

比較研年次報告

比 較 經 濟 研 究 所

年 次 活 動 報 告

2020 年度

(令和 2 年度)

法 政 大 学

比較経済研究所年次活動報告

2020 年度
(令和 2 年度)

所長挨拶

はじめに・・・活動の概要

I 成果（比較研シリーズ・英文ジャーナル等）の刊行

II 共同研究プロジェクトによる研究活動

1 比較研シリーズプロジェクト

- (1) 日本のマクロ経済構造の分析－理論面・実証面からの解明－
- (2) 東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存

2 兼担プロジェクト

- (1) 国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造
- (2) 公共財や外部性が存在する経済での交渉の役割の解明
：理論モデルの構築と応用
- (3) ヘテロ経済モデルを用いた日本の金融・財政政策分析
- (4) 高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究
- (5) わが国の「保険医療材料制度」の課題と今後のあり方に関する国際比較研究
－イノベーション促進と社会厚生 of 拡大、財政的持続可能性の両立を図る制度構築
に向けて－
- (6) 企業統治：赤字事業からの早期退出と稼ぐ力の視点から
- (7) 戦略不全企業を考慮した国際競争力を高める直接投資戦略の実証研究
- (8) サイエンス・イノベーションの経済分析
- (9)人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究
- (10)Macroeconomic shocks and Firms'Overseas expansion:
Factor-Augmented VAR Approach
- (11) コモンオーナーシップが株価形成、企業ガバナンスに与える影響

III その他の事業・活動

- 1. 研究プロジェクト コンファレンスの開催

所長挨拶

2020年度は、COVID-19の感染拡大によって、本研究所の活動は停滞を余儀なくされた。対外発信、社会的貢献および研究成果の社会への還元として例年行っていた、学生を対象とした2回の公開講演会、八王子学園都市大学・いちよう塾での講演は実施を見合わせた。くわえて、経済学部学会と共催の比較研サロンも開催しなかった。

中心となる研究活動については、このような状況下にもかかわらず、2つの比較研シリーズプロジェクトと11の兼担プロジェクトを何とか遂行できた。研究会や学会はほとんどオンラインであったが、これまでと同水準の成果を上げることができたと考えている。

本研究所の成果としては、2017～18年度の比較研シリーズプロジェクト「人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究」（責任者：小黒一正教授）の成果を、比較研シリーズ No.35『人口動態変化と財政・社会保障の制度設計』（日本評論社）として出版した。また、洋書シリーズ No.2 として、Esho, H. and Kondo, A. eds. *Changing Dynamics of the Great-Sphere Asian Economy: Industry and Development* を刊行した。これは、2018年度までの兼担プロジェクト「中国経済台頭への対応：日本、インドとアセアン」（責任者：絵所秀紀客員研究員）の研究成果である。

さらに、本研究所のもう一つの柱である英文機関誌 *Journal of International Economic Studies* (Vol.35) を刊行した。本誌は American Economic Association より発行される経済学データベース *Journal of Economic Literature (JEL)* の論文記事に収録されている。今年度は、投稿論文1本と、2016～17年度の比較研シリーズプロジェクト「高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究」（責任者：濱秋純哉准教授）の特集として4本の論文を掲載した。

比較経済研究所は、英文機関誌と専門書の刊行、シンポジウム・セミナーの実施など内外で安定した高い評価を得てきている。研究領域については、国内はもとよりアジアを中心に国際的視野のもと独創的な研究を進めてきた。これまで以上に研究活動を進めていくとともに、今年度はオンラインを使った講演会の開催など、対外発信に努めてまいりたい。引き続き、関係各位のご支援とご協力をお願いする次第である。

2021年3月末日

西澤 栄一郎

はじめに・・・活動の概要

比較経済研究所の目的は「国際比較の観点を重視しつつ、わが国を中心とする国際経済関係の研究・調査を行うこと」にある。この目的にそって研究所は様々な研究活動や事業を実施している。以下は本年度の主要な活動を中心としたその概要である。

1 共同研究プロジェクトの実施

共同研究は研究所活動の中心をなすものであり、比較研シリーズプロジェクトと兼担プロジェクトがある。2020年度は、比較研シリーズプロジェクトとして、「日本のマクロ経済構造の分析－理論面・実証面からの解明－」（本格研究2年目）「東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存」（本格研究1年目）の2件の研究、兼担プロジェクトとして「国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造」など11件の研究が進行した。計13件のプロジェクトにおいて研究会の開催、関連資料の収集などの活動を実施した。

2 比較研シリーズプロジェクト終了に伴う事業の実施

比較研シリーズプロジェクトは本格研究期間終了後、その成果を書籍にまとめることになっている。36冊目となる2020年度は、共同研究「人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究」の成果を『比較経済研究所シリーズ No.35 人口動態変化と財政・社会保障の制度設計』（日本評論社）として刊行した。

3 英文ジャーナルの発行

国際経済、各国・地域経済に関する研究論文を収録する、研究所の英文紀要 *Journal of International Economic Studies* は、No.3（1989年）以降毎年発行され、2020年度は No.35 を刊行し、濱秋プロジェクト特集論文4本、投稿論文1本を収録した。

I 成果（比較研シリーズ・英文ジャーナル等）の刊行

1 図書（共同研究比較研シリーズプロジェクトの成果）

比較研シリーズプロジェクトは本格研究期間終了後、その成果を書籍にまとめることになっている。36冊目となる2020年度は、共同研究『比較経済研究所シリーズ No.35 人口動態変化と財政・社会保障の制度設計』（日本評論社）として刊行した。

2 英文ジャーナル

比較研の英文紀要 “*Journal of International Economic Studies*” の発行は、比較研活動の「国際化」の一環をなしている。掲載ペーパーは、(1) 国際経済、(2) 日本及び各国（地域）経済に関わる理論的または実証的研究である。研究所発足当初は隔年発行であったが、1989年以降毎年発行され年刊化している。

なお10年度からは本誌の書誌情報が、American Economic Association より発行される経済学基本データベース *Journal of Economic Literature* (JEL) の論文記事に収録された。

2020年度発行の No.35 には5本の論文を収録した。

Special Issue

Editor's Introduction to the Special Issue

“Intergenerational Transfers and Family in an Aging Society”

Junya Hamaaki

Motives for Inter Vivos Transfers in Japan

Junya Hamaaki

Impact of Inter-Generational Transfer through

Tax and Social Security Systems on Income Inequality in Japan

Fumihiko Suga

Does a Wife's Employment Affect her Husband's Retirement Decision?

Evidence from Japanese Longitudinal Data

Tadashi Sakai, Akihito Toda, Atsuhiko Yamada

Health Impacts on Labor Participation of Elderly Japanese Males

Junya Hamaaki, Haruko Noguchi

Regular Articles

*Determinants of Country Risk Premium Revisit:
Evidence for Emerging Market and Developing Economies*
Hiroyuki Taguchi, Bolortuya Munkhbat

3 洋書シリーズ

2020年度は、2018年度までの兼担プロジェクト「中国経済台頭への対応：日本、インドとアセアン」（責任者：絵所秀紀客員研究員）の研究成果として洋書シリーズ No.2 “*Changing Dynamics of the Great-Sphere Asian Economy: Industry and Development*”（eds. by Hideki Esho, and Akio Kondo）を刊行した。

II 共同研究プロジェクトによる研究活動

1 比較研シリーズプロジェクト

プロジェクトタイトル：日本のマクロ経済構造の分析－理論面・実証面からの解明－

（責任者：森田 裕史）

ねらい：

本研究ではバブル崩壊以降の経済成長率の鈍化に伴う短期金利のゼロ下限への低下と政府債務残高の過剰な蓄積が日本経済に及ぼした影響を、マクロ経済分析の枠組みのもとで理論的かつ実証的に解明することを目的としている。より具体的には、金融政策ルールにおける構造変化や政府債務残高の過剰蓄積が財政政策の効果に与える影響に関する非線形性などに注目し、各種のマクロ経済政策が日本の財市場・金融市場・労働市場に及ぼす影響を定性分析と定量分析の両面から明らかにする。ここでは、もちろん海外経済の変動が日本経済に重大な影響を及ぼしている事実も考慮して国際金融市場及び輸出入も分析の対象である。また、データを用いた実証的な分析に加えて、日本経済を描写する理論モデルを構築してその構造パラメータを推計することで、経済構造を明らかにすると同時に望ましい経済政策の在り方を議論するといった規範的な分析を行うことが本研究の最大の目的である。

a. 参加メンバー

Vu Tuan Khai	法政大学経済学部 教授
高準亨	青山学院大学経済学部 教授
新関剛史	愛媛大学法文学部 准教授
金澤伸幸	創価大学経済学部 講師
服部孝洋	東京大学公共政策大学院 特任講師
湯浅史朗	一橋大学経済研究所 特任講師

b. 活動報告

○発表論文

特になし。

○学会等での報告

森田裕史

[1] “Forecasting Public Investment Using Daily Stock Returns”, 2020年度日本経済学会春季大会, 2020年5月31日, オンライン.

[2] "Fiscal multipliers in the most aged country: Empirical evidence and theoretical interpretation", HSI2019－The 5th Hitotsubashi Summer Institute, 2020年10月31

日, オンライン.

[3] "Fiscal multipliers in the most aged country: Empirical evidence and theoretical interpretation", Webinar of Bayesian Econometrics 2020, 2020年11月28日, オンライン.

[4] "Fiscal multipliers in the most aged country: Empirical evidence and theoretical interpretation", 14th International Conference on Computational and Financial Econometrics, 2020年12月21日, オンライン.

○研究会

特になし。

○一般向けシンポジウムなど

特になし。

○ワーキングペーパー

[1] Morita, Hiroshi (2020), "Fiscal Multipliers in the Most Aged Country: Empirical Evidence and Theoretical Interpretation." HIAS-E-100, Hitotsubashi Institute for Advanced Study

プロジェクトタイトル：東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存

(責任者：ブー・トウン・カイ)

ねらい：

東アジアにおいてここ数十年興味深い貿易構造が形成されている。とりわけその中において域内貿易が貿易全体の半数以上を占めており、その域内貿易において中間財が主要な部分を占めている。一方、域外との貿易では最終財がより大きな存在となっている。本研究の目的は、このような貿易構造が東アジア各国間において経済相互依存や地域経済全体のダイナミズムとどのように関係しているかを国際マクロ経済的視点から分析することである。

a. 参加メンバー

ブー・トウン・カイ	法政大学比較経済研究所	教授
倪 彬	法政大学経済学部	准教授
森田 裕史	法政大学経済学部	准教授
田口 博之	埼玉大学人文社会科学部	教授
井上 智夫	成蹊大学経済学部	教授
中田 勇人	明星大学経済学部	教授

b. 活動報告

○発表論文

ブー・トウン・カイ、「バラッサ・サミュエルソン効果を考慮に入れた長期為替レート予測モデル」、『経済志林』、2021年3月。

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

特になし

○研究会

第1回プロジェクト研究会 (2021.3.22) : 『東アジアの国際金融・貿易・経済成長』

ブー・トウン・カイ、「米国の金融政策と東アジアの国際資本移動」

“Labor pull and labor push factors in the process of structural change out of agriculture: Experiences of East Asian countries”

倪 彬、“When free trade agreement meets competition -- How does EU-Korea FTA affect Japanese firms' investment behavior”

比較研年次報告

田口 博之、「グローバル・バリュー・チェーンーアジアにおける展開」

井上 智夫、「東アジアのマクロ経済相互依存： GVAR を用いる分析」

「グラビティモデルを用いるアジアの経済協力関係の分析」

中田 勇人、「東アジアにおける経済統合とリスクシェアリング」

○一般向けシンポジウムなど

特になし

○ワーキングペーパー

特になし

2 兼担プロジェクト

プロジェクトタイトル：

国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造

(責任者：武智 一貴)

ねらい：

国境を越えた多様な経済活動が進展している今日のアジア地域では、貿易政策のみならず国内政策が国際経済を通じて他国に波及する影響を持つ。本研究では、関税などの制度的な影響の無い国内地域間取引に焦点をあて、国内における貿易コストの測定をおこなう。貿易コストの測定には様々な識別の問題があり、道路輸送に関わるコストや輸送財の品質の影響の考慮を行う事で、正しい貿易コストを識別し、その地域間価格差、取引量に与える影響を分析する。

また、世界貿易機関で認められている緊急輸入制限措置であるセーフガードの効果についても分析をおこなう。これらにより、貿易費用の様々な側面の影響に関する知見をえる。

a. 参加メンバー

武智一貴 (法政大学・経済学部)

田村晶子 (法政大学・経済学部)

胥 鵬 (法政大学・経済学部)

宮崎憲治 (法政大学・経済学部)

竹口圭輔 (法政大学・経済学部)

近藤章夫 (法政大学・経済学部)

東田啓作 (関西学院大学・経済学部)

黒田知宏 (名古屋学院大学・経済学部)

b. 活動報告

○発表論文

Kazutaka Takechi, Do Domestic Producers Benefit from Safeguards? The Case of a Japanese Safeguard on Chinese Vegetable Imports in 2001, Japan and the World Economy 55, 2020, 査読有.

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

Keio-Kyoto Joint International Trade (KKIT) Webinar, June 25, “Quality Sorting,
Alchian-Allen Effect, and Geography”

○研究会

特になし

○一般向けシンポジウムなど

特になし

○ワーキングペーパー

特になし

プロジェクトタイトル：

公共財や外部性が存在する経済での交渉の役割の解明：理論モデルの構築と応用

(責任者：篠原隆介)

ねらい：

本研究の目的は、公共財や外部性が存在する経済における交渉の役割を明らかにするため、第一に、ゲーム理論（非協力、協力、戦略的協力ゲーム理論）を用いて分析手法（理論）を開発し、第二に、環境問題の解決や企業の研究開発の委託等、現実世界で観察される交渉に関わる事象を分析することである。本研究の大きな目的は、公共財や外部性が存在することで生ずる資源配分の非効率性は、交渉によって、どのような場合にどの程度解消するかを明らかにすることである。

a. 参加メンバー

- ・ 篠原 隆介 (法政大学経済学部 教授)
- ・ 新井 泰弘 (高知大学人文社会学部 准教授)
- ・ 菊地 和也 (法政大学経済学部 専任講師)
- ・ 平井 俊行 (法政大学経済学部 教授)
- ・ 松島 法明 (大阪大学社会経済研究所 教授)

b. 活動報告

○発表論文

- ・ Ryusuke Shinohara (2021) Interregional negotiations and strategic delegation under government subsidy scheme, forthcoming in *Journal of Public Economic Theory*.
- ・ Ryusuke Shinoahra (2021) Voluntary participation in international environmental agreements and authority structures in a federation: A note, forthcoming in *Environmental and Resource Economics*.

○学会等での報告

なし

○研究会

なし

○一般向けシンポジウムなど

なし

○ワーキングペーパー

- Inés Macho-Stadler, Noriaki Matsushima, Ryusuke Shinohara (2020) “Organizational structure and technological investment,” SSRN Working Paper, <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.3489662>
(昨年度ワーキングペーパーとして登録したものを 2020 年 12 月 14 日に改訂)

プロジェクトタイトル：ヘテロ経済モデルを用いた日本の金融・財政政策分析

(責任者：宮崎 憲治)

ねらい：

本研究の目的は、財政政策および金融政策が日本経済にどのような影響を与えるかを、ヘテロ経済モデルを用いて定量的に分析することである。本研究では、こうした学術的な流れに沿った上で、金融政策および財政政策が日本のマクロ経済に与える影響を、所得分布および資産分布の側面に注意しながら、定量的に評価していく。具体的には以下の4つの点：ラフファー曲線、課税所得弾力性 (Elasticity of Taxable Income, ETI)、ファイナンシャルアクセラレータ、物価水準の財政理論 (Fiscal Theory of the Price Level, FTPL) に着目し、それぞれ研究成果をまとめて査読付き学術誌に掲載することを目的とする。

a. 参加メンバー

宮崎 憲治	法政大学経済学部
郡司 大志	大東文化大学経済学部
墨 昌芳	宮崎産業経営大学経営学部
三浦 一輝	常葉大学法学部
平賀一希	東海大学政治経済学部
森田 裕史	法政大学経済学部
北浦 康嗣	法政大学社会学部
松村 隆	法政大学経済学部

b. 活動報告

○発表論文

Gunji, Hiroshi, and Kenji Miyazaki (2021) Fiscal multiplier in the Russo–Japanese War: A business cycle accounting perspective, 『経済志林』法政大学経済学部 100 周年記念号.

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

Hiroshi Gunji and Kazuki Miura (2020), “Towards a Grand Unified Model for Modern Money Theory,” 日本経済学会 2020 年度春季大会 (オンライン)、2020 年 5 月 31 日。

Hiroshi Gunji and Kazuki Miura (2020), “Towards a Grand Unified Model for Modern Money Theory,” Search and Matching Workshop Online、2020 年 6 月 27 日。

Hiroshi Gunji and Kazuki Miura (2020), “Towards a Grand Unified Model for Modern Money Theory,” 日本金融学会中部部会 (オンライン)、2020 年 11 月 21 日。

Hiroshi Gunji and Kazuki Miura (2021), “Towards a Grand Unified Model for Modern

Money Theory,” 明治大学経済学ワークショップ（オンライン）、2021年1月30日。

○研究会

第1回プロジェクト研究会（2020年度第2回 経済学部学会主催研究会と共催）

日時：2020年7月25日（土曜日）15:30-17:50

発表者「発表タイトル」

報告者：砂川武貴先生（一橋大学経済学研究科講師）

報告題目：“Credible Forward Guidance” (joint with Taisuke Nakata)

場所：Zoomによるオンラインセミナー

○一般向けシンポジウムなど

なし

○ワーキングペーパー

Aono, Kohei, Hiroshi Gunji, and Hayato Nakata, (2021), "Did the Bank of Japan's Purchases of Exchange-Traded Funds Affect Stock Prices? A Synthetic Control Approach." Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=3786502>

プロジェクトタイトル：高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究
(責任者：濱秋純哉)

ねらい：

本プロジェクトのねらいは、人々が家族内で生前贈与や遺産等の世代間資産移転を行う動機（遺産動機）、贈与・相続税制が資産移転や消費・貯蓄に与える政策効果、高齢者の消費・貯蓄行動及び労働供給の実態を明らかにすることである。近年、高齢者に遍在する資産の移転を促すために、相続税の基礎控除額の引き下げや、祖父母や両親から子や孫への教育資金の贈与に対する非課税措置等がとられている。これらの政策には消費を刺激する効果もあるかもしれないが、より裕福な世帯で資産移転が起こることによる教育格差の拡大や、一代を飛び越した（祖父母から孫への）贈与を認めることによる租税回避の増加等の問題点も指摘されている。このような問題意識に基づき、世代間資産移転に対する政策の効果を、効率性と公平性（格差）の観点から世帯や個人レベルの個票データを用いて明らかにすることに取り組んでいる。

a. 参加メンバー

濱秋 純哉	(法政大学経済学部・研究代表者)
岩本 光一郎	(愛知東邦大学経営学部)
暮石 涉	(国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部)
酒井 正	(法政大学経済学部)
坂本 和靖	(群馬大学社会情報学部)
菅 史彦	(九州大学大学院経済学研究院)
名方 佳寿子	(摂南大学経済学部)
新関 剛史	(愛媛大学法文学部)
堀 雅博	(一橋大学国際・公共政策大学院)
村田 啓子	(東京都立大学大学院・経営学研究科)
森脇 大輔	(サイバーエージェント AILab)
若林 緑	(東北大学大学院経済学研究科)

b. 活動報告

○発表論文

1. Niizeki, Takeshi, Suga, Fumihiko. (2020) The Impact of the Rise and Collapse of Japan's Housing Price Bubble on Households' Lifetime Utility. ESRI Discussion Paper Series No.356. (Revise and resubmit in *Journal of the Japanese and International Economies*)
2. Hori, Masahiro, Maeda, Saeko., Suga, Fumihiko. (2020) In Search of Accurate Measures of Income Inequality across Japanese Households. ESRI Discussion Paper Series No.358.

3. 濱秋純哉, 2020年, 「世代間資産移転税制が贈与行動に与える影響—先行研究の展望と集計データに基づく分析—」, 「資産の形成・円滑な世代間移転と税制の関係に関する研究会 最終報告書 (前編)」, 日本証券経済研究所, 101-115頁。

4. Hamaaki, Junya (Ed.), 2021, *Journal of International Economic Studies*, No. 35, Special Issue “Intergenerational Transfers and Family in an Aging Society.”

Table of contents

- i. Hamaaki, Junya, Editor’s introduction to the Special Issue “Intergenerational Transfers and Family in an Aging Society”
- ii. Hamaaki, Junya, “Motives for Inter Vivos Transfers in Japan”
- iii. Suga, Fumihiko, “Impact of Inter-Generational Transfer through Tax and Social Security Systems on Income Inequality in Japan”
- iv. Tadashi Sakai, Akihito Toda and Atsuhiko Yamada, “Does a Wife’s Employment Affect her Husband’s Retirement Decision? Evidence from Japanese Longitudinal Data”
- v. Hamaaki, Junya, Noguchi, Haruko, “Health Impacts on Labor Participation of Elderly Japanese Males”

○学会等での報告

1. Niizeki, Takeshi. Suga, Fumihiko, “Impact of Real Asset Price Bubble on Household Resource Allocation and Utility over the Life cycle,” 関西労働研究会 (オンライン), 2020年4月 (報告者: 菅史彦)。
2. Sakamoto, Kazuyasu, Morita, Yoko. “The Effects of Gender Identity on Market and Non-market Work of Married Women in Japan,” Annual Meeting of the Society of Economics of the Household (SEHO 2020), Venice, Italy – May 20-21, 2020. (報告が許可されたものの, 新型コロナウイルスの感染拡大により学会は中止)
3. Niizeki, Takeshi, Hamaaki, Junya. “Do Self-Employed Underreport Their Income? Evidence from Japanese Panel Data,” 日本経済学会春季大会, 九州大学 (オンライン), 2020年5月31日 (報告者: 新関剛史)。
4. Niizeki, Takeshi. Suga, Fumihiko, “Impact of Real Asset Price Bubble on Household Resource Allocation and Utility over the Life cycle,” 青山学院大学ワークショップ (オンライン), 2021年2月 (報告者: 菅史彦)。
5. 暮石渉, マッケンジー・コリン, 坂田圭, 若林緑, 「子どもの量と質、出生順位: 高校の偏差値を使って (仮題)」, 「実証的なモラル・サイエンス」研究集会 (オンライン), 2021年3月9日~10日 (報告者: 暮石渉)。
6. 暮石渉, マッケンジー・コリン, 坂田圭, 若林緑, 「子どもの量と質、出生順位: 高校の偏差値を使って (仮題)」, 科学研究費補助金基盤研究 (B) 「世代間の相互関係: 遺

産・介護と労働供給・消費貯蓄を通じて（研究代表者：マッケンジー・コリン）」研究集会（オンライン），2021年3月16日（報告者：暮石渉）。

7. Hamaaki, Junya, Ibuka, Yoko. “The Effect of Inheritance Receipt on Health: A Longitudinal Analysis of Japanese Young Women,” 科学研究費補助金基盤研究（B）「世代間の相互関係：遺産・介護と労働供給・消費貯蓄を通じて（研究代表者：マッケンジー・コリン）」研究集会（オンライン），2021年3月22日（報告者：濱秋純哉）。

プロジェクトタイトル：

わが国の「保険医療材料制度」の課題と今後のあり方に関する国際比較研究：イノベーション促進と社会厚生 of 拡大、財政的持続可能性の両立を図る制度構築に向けて

(責任者：菅原琢磨)

ねらい：

医療機器産業は、今後、わが国のイノベーションを担う国際競争力ある産業として成長することが強く期待されている。その一方で、実際の医療提供を費用面で支える保険医療財政の観点からは、きわめて厳しい国の財政事情のもと大きな制約に直面しており、今後の医療保険制度の持続可能性について大きな不安と社会的関心もたれる状況にある。

本研究は以上の現状認識をもとに、新たな医療技術を体現する保険医療材料を主たる研究対象とし、社会的期待が高まる画期的医療技術のイノベーション促進、患者や社会全体の厚生向上と医療保険財政の持続可能性確保を両立させるため、個別医療技術の評価のあり方、技術料等と包括して評価されている機器・材料の評価のあり方、薬事承認と保険償還制度の関係性等、いかなる制度設計、政策手段の導入が適切、有効か、わが国の状況だけでなく欧州各国の状況を比較、参考にしつつ検討する。

a. 参加メンバー

菅原琢磨	(法政大学 経済学部・研究代表者)
小黒一正	(法政大学 経済学部)
河村 真	(法政大学 経済学部)
後藤 励	(慶應義塾大学大学院経営管理研究科)
和久津尚彦	(名古屋市立大学大学院経済学研究科)
中野壮陸	(公益財団法人医療機器センター附属医療機器産業研究所)
田村 誠	(公益財団法人医療機器センター附属医療機器産業研究所)

b. 活動報告

○発表論文

1. Jakovljevic M, Sugahara T, Timofeyev Y and Rancic N. Predictors of (in)efficiencies of Healthcare Expenditure Among the Leading Asian Economies – Comparison of OECD and Non-OECD Nations. Risk Management and Healthcare Policy,13, 2261-2280. Dove Press Ltd. 2020. DOI:10.2147/RMHP.S266386.
2. Jakovljevic M, Matter-Walstra K, Sugahara T, Sharma T, Reshetnikov V, Merrick J, Yamada T, Youngkong S and Rovira J. Cost-effectiveness and resource allocation (CERA) 18 years of evolution : maturity of adulthood and promise beyond tomorrow. Cost Effectiveness and Resource Allocation, Vol.18 No.15. Springer Nature

- 2020.DOI:10.1186/s12962-020-00210-2.
3. Masaki Okuda, Yukinobu Ichida, Keita Yamane, Rika Ohtsuka, Miwa Yamaguchi, Rei Goto, Atsuhiko Yamada, Atsushi Sannabe, Naoki Kondo, Takashi Oshio (2021) “Preferences for the forms of co-payment and advance payment in healthcare services; a discrete choice experiment” *Asian Pacific Journal of Health Economics and Policy* Vol.3 No.2 【DOI】 10.6011/apj.2021.01
 4. Tominaga R, Yamazaki S, Fukuma S, Goto R, Sekiguchi M, Otani K, Iwabuchi M, Shirado O, Fukuhara S, Konno S-i. Association between single limb standing test results and healthcare costs among community-dwelling older adults. *Archives of Gerontology and Geriatrics* 2021;92; 104256.
 5. Emoto N, Soga A, Fukuda I, Tanimura-Inagaki K, Harada T, Koyano HM, Goto R, Sugihara H. Irrational Responses to Risk Preference Questionnaires by Patients with Diabetes with or without Retinopathy and Comparison with Those without Diabetes. *Diabetes Metab Syndr Obes.* 2020;13:4961-4971 <https://doi.org/10.2147/DMSO.S283591>
 6. Sawada A, Hiragi S, Tamura H, Goto R, Matsuyama Y, Sakai K, Miyata H, Yanagita M, Kuroda T, Ogawa O, Kobayashi T. Evaluation of the Quality of Life and Health-Related Quality of Life of Patients With End-Stage Kidney Disease Resulting From Kidney Transplantation Using the Kidney Disease Quality of Life-Short Form and EuroQOL-5 Dimension-5 Level Questionnaires. *Transplant Proc.* 2020 Dec 7: S0041-1345(20)32851-7. doi: 10.1016/j.transproceed.2020.09.018. Epub ahead of print. PMID: 33303208.
 7. Matsuoka Y, Goto R, Atsumi T, Morimura N, Nagao K, Tahara Y, Asai Y, Yokota H, Ariyoshi K, Yamamoto Y, Sakamoto T. (2020) “Cost-effectiveness of extracorporeal cardiopulmonary resuscitation for out-of-hospital cardiac arrest: A multi-centre prospective cohort study.” *Resuscitation* 2020;157; 32-38.
 8. Hiroshi Nakamura, Naohiko Wakutsu, “Reducing Reimbursement Drug Price Risk to Enhance R&D Incentives without Raising Drug Prices/Expenditures: Implications of Simulations Based on Questionnaire Survey of Pharmaceutical Companies in Japan”, *Health Policy*, 124(7): 714-720, 2020. <https://doi.org/10.1016/j.healthpol.2020.03.010>
 9. 菅原琢磨「新たな日常」における医療保険制度改革の行方『健康保険』健康保険組合連合会 74/10, pp14-19 (2020年11月).
 10. 小黒一正、後藤励、菅原琢磨、和久津尚彦、土井丈朗、堀真奈美、別所俊一郎、朝井淳太、梅田一郎、米本直裕「イノベーションな医薬品の評価と新たな薬価システムの枠組みの検討」『薬理と治療』48/5,pp753-762(2020年5月).

11. 小黒一正「医療体制とコスト(下) 改革は優先順位付けから」日本経済新聞(朝刊)・経済教室(2020年11月)。
12. 和久津尚彦「ドラッグラグの解消に向けて」中部経済新聞・オープンカレッジ(2020年12月4日)。
13. 中野壮陸、鈴木孝司、本田大輔、松橋祐輝「医療機器産業界におけるサイバーセキュリティ対策の現状」一般社団法人日本医療機器学会『医療機器学』2020年90巻6号 pp. 526-533

○学会等での報告

1. 後藤 励(2020) 脳性麻痺児の障害福祉サービス等の利用に影響を与える因子と社会的費用 第79回公衆衛生学会総会 シンポジウム「小児の在宅医療支援—脳性麻痺児の看護・介護の実態」2020年10月22日 京都市
2. (招待講演) 後藤 励(2020) 行動経済学と健康 ～ナッジ、インセンティブとその背景～ 第79回日本公衆衛生学会学術総会 2020年10月20日 京都市
3. Naohiko Wakutsu, Hiroshi Nakamura, Takeshi Suzuki, Satoshi Murayama, “An Empirical Analysis of the Development Lag in Japan behind the U.S.”, 18th International Conference of the Japan Economic Policy Association, 2020年11月14日
4. 和久津尚彦・中村洋「医薬品開発促進における非価格面／価格面でのリスク低減のインセンティブ・ミックスの重要性」医療経済学会第15回研究大会 2020年9月5日
5. Naohiko Wakutsu, Hiroshi Nakamura, Takeshi Suzuki, Satoshi Murayama, “Does ‘Drug Lag’ Still Exist in Japan? An Empirical Analysis of the Development Lag behind the U.S.”, EUHEA Conference (virtual), 2020年7月9日

○研究会

1. 菅原琢磨「Post-COVID-19 日本経済と社会保障の今後」第201回 INES 研究朝食会(2020.6.24)
2. 小黒一正・菅原琢磨「イノベーティブな医薬品の評価と新たな薬価システムの枠組みの検討」(財)医療経済研究機構 No.668 医療経済研究会(2020.12.4)
3. 中野壮陸「医療機関/医療機器とサイバーセキュリティ」公益財団法人医療機器センター附属医療機器産業研究所「今後の医療機器政策のあり方に関する研究会」(2020.12.17)
4. 中野壮陸「企業にとって必要な施策など」令和2年度日本医療研究開発機構 医薬品等規制緩和・評価研究事業「小児用医療機器の日米同時開発に係る課題抽出等に関する研究」第4回研究班会議(2021.2.15)
5. 中野壮陸、鈴木孝司、田村誠「AI・デジタルヘルスの進歩を見据えた新たな保険償還制

度に関する提言（AI・デジタルヘルス研究会からの提言）」内閣府「規制改革推進会議
第4回医療・介護ワーキング・グループ」（2020.11.26）

○一般向けシンポジウム報告など

1. 菅原琢磨「人生100年時代に向けて看護に期待すること」日本看護協会 都道府県看護協会政策責任者会議（2021.2.25）
2. 菅原琢磨「医療保険制度の課題と将来—変貌する社会と今後の展望—」医療機器連合会：医療機器のみらいを担う人財育成プロジェクト（2021.1.27）
3. 菅原琢磨「医療保険制度の課題と将来—給付と負担の見直しに向けた今後の展望—」国立病院機構本部 認定看護管理者教育課程サードレベル（2020.10.22）
4. 菅原琢磨「社会保障制度の現状と課題」日本赤十字社 認定看護管理者教育課程セカンドレベル（2020.9.4）
5. 小黒一正「人口変動と医療保険財政—持続可能な制度構築に向けて」日本生産性部「第48期「モーニング・フォーラム」3月例会」（2020.6）
6. 小黒一正「持続可能な医療財政システムとイノベーションの両立に何が必要か〜「日本経済の再構築」に向けた新しい哲学と政策オプション〜」日本医療政策機構「第86回HGPIセミナー」（2020.6）
7. 小黒一正「コロナ危機を克服するための医療財政改革案」一般財団法人 医療関連サービス振興会「第30回シンポジウム（30周年記念）『「新しい生活様式」を支える医療のあり方と医療関連サービス事業の役割』（2021.2）
8. 田村誠「プログラム医療機器の保険戦略が難しい理由」AMED 次世代医療機器連携拠点整備等事業シンポジウム「デジタルヘルス時代に生き残るプログラム医療機器」（2020.9）
9. 田村誠「AI・デジタルヘルスの進歩を見据えた新たな保険償還制度」公益財団法人医療機器センターシンポジウム（2020.11）
10. 田村誠「医療機器の保険償還の仕組み」東北大学病院臨床研究推進センター（CRIETO）医療機器開発人材育成講座（2021.1）
11. 中野壮陸「医療機器のサイバーセキュリティ対策に関する調査結果概要（製造販売業者編）」一般社団法人日本医療機器産業連合会「第1回 医療機器のサイバーセキュリティセミナー」（オンライン配信 2020.6.30～7.31）
12. 中野壮陸「AI・デジタルヘルスの進歩を見据えた新たな保険償還制度」公益財団法人医療機器センター附属医療機器産業研究所「第1回MDSI Activities」（2020.11.9）
13. 中野壮陸「医療機器産業の現状と予想される世界-“変わる”を学ぶ-」一般社団法人日本医療機器産業連合会「第1回 医療機器のみらいを担う人財育成プロジェクト」（2020.7.29）
14. 中野壮陸「医療機器が臨床現場で安心して使われるために」一般社団法人ピーペック

「医療技術セミナー 医療機器の基礎講座」(2021.2.26)

15. 中野壮陸「医療機器の治験ガイダンス：患者アクセスの観点から」公益財団法人医療機器センター附属医療機器産業研究所「第5回 MDSI Activities」(2021.3.8)

以上

企業統治：赤字事業からの早期退出と稼ぐ力の視点から

(責任者：胥 鵬)

ねらい：

日本版スチュワードシップ・コードの導入に続いて、企業価値向上と株主還元を要求する株主にとって旗印にもなるコーポレート・ガバナンス・コードの導入を機に、長年にわたる低ROEを高められない限り、どんなに説明を繕っても海外機関投資家が納得しないことから、海外機関投資家持株比率の高い主要企業を中心に、株主協調行動によって資本市場の圧力が高まり、経営者が常に緊張感を持って株主還元もしくは投資効率向上で企業価値を高めるように企業統治が再構築されると期待される。本研究の目的は、二つのコードの導入が会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながるかどうかを検証し、持続的成長を促す攻めの経営をサポートする企業統治をどのように構築できるかについて分析を試みる

a. 参加メンバー

- ・松井 建二 (横浜国立大学経営学部 准教授)
- ・蟻川 靖浩 (早稲田大学商学学術院 准教授)
- ・田中 亘 (東京大学社会科学研究所 准教授)
- ・森田 果 (東北大学法学研究科 准教授)
- ・高橋 秀朋 (法政大学経済学部 准教授)
- ・楊 攻研 (遼寧大学准教授)
- ・佐藤 豊彦 (財団法人東京都中小企業振興公社)
- ・伊藤 暢洋 (弁護士法律事務所)

b. 活動報告

○発表論文

Kenji Matsui, Optimal bargaining timing of a wholesale price for a manufacturer with a retailer in a dual-channel supply chain, *European Journal of Operational Research* 287(1), 2020, pp.225~236, DOI 10.1016/j.ejor.2020.05.004

Kenji Matsui, Power structure and profitability in a three-echelon supply chain facing stochastic demand, *Computers & Industrial Engineering*, in press, 2021, DOI 10724610.1016/j.cie.2021.107246

楊攻研・刘红・胥鵬、跨境积极主义投资与日本经济“失去的20年”、2020年、《日本文论》3、pp.171-187

楊攻研・范琳琳・胥 鵬、「简政放权”与僵尸企业出清:以投资审批制度改革为例、经济评论 221、pp1-15, 2020, DOI: 10.19361/j.er.2020.06.01

森田果、「法定決議事項について第三者を介在させる合意」、田中亘・森・濱田松本法律事務所、『会社・株主間契約の理論と実務 -- 合弁事業・資本提携・スタートアップ投資』第 5 章、2021、476ISBN 978-4-641-13845-2

田中亘、「公正性担保措置(2)ー株式価値算定書、フェアネス・オピニオン」(35-43 頁)、『M&A の新たな展開 : 「公正な M&A の在り方に関する指針」の意義』藤田友敬 (編著)、有斐閣、2021、総ページ数 216

プロジェクトタイトル：

戦略不全企業を考慮した国際競争力を高める直接投資戦略の実証研究

(責任者：田村 晶子)

ねらい：

失われた 20 年」といわれた日本経済の低迷の主要因は、日本企業の競争力の低下である。直接投資による海外進出の成功により、さらに競争力を高めていく企業がある一方、M&A に失敗して買収した企業を売却したり、現地生産から撤退したりして、逆に競争力を落としてしまう企業もある。利益を上げて企業の競争力を高める直接投資と、失敗して撤退し企業の競争力を損なう直接投資の差はどこにあるのであろうか。本研究の核心をなす学術的な問いは、国際競争力を高めるための企業の投資戦略はどのようなものかを解明することである。

本プロジェクトは、Melitz[2003]をはじめとする、一連の「新・新貿易論」における異質な企業の直接投資の選択の研究に、市場環境に適応する企業の投資戦略タイプという視点を導入する。特に、Antràs and Helpman [2004]の本社機能を導入したモデルに、投資マネジメントや R&D 活動を考慮した申請者の研究で、市場環境に適応している戦略タイプの直接投資決定については、理論的な結論が得られている(田村編[2017]、Tamura[2018]等)。この研究は、管理会計、ファイナンスの研究者と申請者が行ってきた共同研究の成果であり、学際的研究の試みの中での独自の視点を持っている(田村編[2017])。

本プロジェクトでは、市場環境にうまく適応できていない「受身型」傾向のある企業を加えて、戦略不全企業の直接投資戦略を分析する。企業の投資の意思決定は、各企業の市場環境への適応の違い(戦略タイプ)により異なり、それぞれの戦略タイプに適合した直接投資を行うことで業績を高めることができる。一方、「受身型」は市場環境の変化に効果的に対応できず、環境の変化に流されて一貫した組織行動をとりえないため、戦略不全企業といえる。これら戦略不全企業の投資決定については、ほとんど研究が行われてこなかった。Shimizu, Yanai, Arai, and Tamura [2018]では、受身型傾向が強い企業は利益調整により利益をよくみせることが明らかになり、「ゾンビ企業」となっている可能性が示唆された。そこで、Caballero, Hoshi, and Kashyap [2008]に始まった「ゾンビ企業」の理論とその測定方法を参考に、戦略不全企業を特定化し分析を進める。

a. 参加メンバー

田村 晶子	法政大学経済学部・教授
武智 一貴	法政大学経済学部・教授
胥 鵬	法政大学経済学部・教授
清水 信匡	早稲田大学商学学術院・教授
中岡 真紀	法政大学比較経済研究所・兼任研究員
雨宮 健一郎	法政大学経済学研究科・博士後期課程

b. 活動報告

○発表論文

- Nobumasa Shimizu, Keisuke Oura, and Akiko Tamura, “Matching Capital Investment Management with Business Strategy”, 『経済志林』第88巻、2021年3月
- 清水信匡「借入依存度から見た経済性評価技法の多様性」、日本管理会計学会プロシーディングス、2020年8月

○学会等での報告

- 清水信匡「借入依存度から見た経済性評価技法の多様性」、日本管理会計学会 2020年度全国大会、名古屋商科大学、2020年8月29日
- 雨宮健一郎「地域の産業構造の変化と国際貿易のパターンについての実証分析」、日本国際経済学会全国大会（ZOOM開催）、2020年10月17日
- 雨宮健一郎「地域における産業のupstreamnessとdownstreamnessとその構造変化」、日本経済学会春季大会（ZOOM開催）、2020年5月30日

以上

プロジェクトタイトル: サイエンス・イノベーションの経済分析

(責任者: 近藤章夫)

ねらい: サイエンス・イノベーションかつプロセス・イノベーションという, 当該技術が既存産業にもたらす効果や経済成長への効果に関する考察を進めることで, 研究開発投資がもたらす社会的果実についての総合的評価や, 第四次産業革命, industry4.0, グリーンエネルギー革命など現代における新たな潮流に対する経済効果の包括的な評価を行う。その際, 空間経済のアプローチを重視する。

a. 参加メンバー

近藤章夫	法政大学経済学部・教授
武智一貴	法政大学経済学部・教授
西澤栄一郎	法政大学比較経済研究所・教授
朴 侗玄	法政大学経済学部・教授
馬場敏幸	法政大学経済学部・教授
明城 聡	法政大学経済学部・准教授

b. 活動報告

○書籍・論文等

Esho, H. and Kondo, A. eds. *Changing Dynamics of the Great-Sphere Asian Economy: Industry and Development*, ICES E-Book Series vol.2.

近藤章夫(2021): 大都市圏の産業集積と企業地誌—電機・電子産業の事例—, 『経済志林』第 88 巻第 4 号.

Kondo, Akio. *Industrial Locational Changes and Urban Redevelopment in the Tokyo Metropolitan Area*, work in progress.

○研究会等

研究テーマに関する連携研究者間のクローズド・ミーティング
(共同研究の打ち合わせ等)

2020 年 9 月 26 日 研究ミーティング (Zoom)

2020 年 11 月 7 日 研究ミーティング (Zoom)

2021 年 1 月 10 日 研究ミーティング (Zoom)

2021 年 2 月 20 日 研究ミーティング (Zoom)

プロジェクトタイトル：人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究

(責任者：小黒一正)

ねらい：民主主義の根幹である選挙制度や財政統制のあり方を含め、人口動態変化に適合した財政・社会保障の仕組みを検討することは重要である。本研究プロジェクトでは、人口動態変化と財政・社会保障の制度設計というテーマで、「シルバー民主主義仮説」の検証や、選挙制度や財政統制の改革の方向性を含め、諸外国の課題や動向も念頭に置きつつ、実証経済学や理論経済学の両面から研究を行う。

a. 参加メンバー

- | | |
|-------|-------------------------------|
| 小黒一正 | (法政大学比較経済研究所・研究代表者) |
| 石田良 | (財務総合政策研究所客員研究員) |
| 木原隆司 | (獨協大学経済学部教授) |
| 田中秀明 | (明治大学公共政策大学院教授) |
| 原一樹 | (格付投資情報センター・チーフアナリスト) |
| 稲垣誠一 | (国際医療福祉大学赤坂心理・医療福祉マネジメント学部教授) |
| 菅原琢磨 | (法政大学経済学部教授) |
| 小林慶一郎 | (慶應義塾大学経済学部教授) |
| 服部孝洋 | (東京大学公共政策大学院特任講師) |
| 島澤諭 | (公益財団法人中部圏社会経済研究所研究部長) |

b. 活動報告

○ 発表論文

1. 小黒一正 (2020) 『日本経済の再構築』(単著) 日本経済新聞出版社
2. 小黒一正 (2020) 「2019年・財政検証と年金財政に関する一考察 ― 経済前提の一つであるTFP上昇率の評価を巡って ―」 RIETI Discussion Paper Series 20-J-042
3. 小黒一正・菅原琢磨ほか (2020) 「イノベティブな医薬品の評価と新たな薬価システムの枠組みの検討」薬理と治療, Volume 48(5), pp.753-762
4. 小黒一正 (2020) 「医療体制とコスト(下) 改革は優先順位付けから」『日本経済新聞・経済教室』(2020年11月25日朝刊)
5. Hattori, Takahiro and Ryo Ishida (2020) “Did the Introduction of Bitcoin Futures Crash the Bitcoin Market at the End of 2017?” North American Journal of Economics and Finance, in press.
6. Hattori, Takahiro and Ryo Ishida (2020) “The relationship between arbitrage in futures and spot markets and Bitcoin price movements: Evidence from the Bitcoin

- markets.” *Journal of Futures Markets*, in press.
7. Yamamura, Eiji and Ryo Ishida (2020) “Analysis of the implementation of information disclosure ordinances in Japan: the effect on the income of chief executives in local governments.” *Constitutional Political Economy*, in press.
 8. 石田良・服部孝洋(2020)「日本国債入門—ダッチ方式とコンベンショナル方式を中心とした入札（オークション）制度と学術研究の紹介—」 *Policy Research Institute, Ministry of Finance Japan Discussion papers 325*.
 9. 石田良・服部孝洋(2020)「日本経済を考える（101）日本国債入門：入札（オークション）制度と学術研究の紹介」 *ファイナンス 56(3), 58-65*.
 10. 石田良(2020)「投票理論の概要 ～意志集約方法の理論分析①～」 *財務総研リサーチ・ペーパー*
 11. 石田良(2020)「財政問題と「共有地の悲劇」「ボルダ投票」 ～意志集約方法の理論分析②～」 *財務総研リサーチ・ペーパー*
 12. 石田良(2020)「ドメイン投票方式・余命投票制度 ～意志集約方法の理論分析③～」 *財務総研リサーチ・ペーパー*
 13. 石田良(2020)「寄付に関する既存研究の紹介」 *財務総研リサーチ・ペーパー*
 14. 石田良(2020)「開示と報酬—相対的立場の復権—」 *財務総研リサーチ・ペーパー*
 15. 木原隆司 (2020)「感染症対策、関係国の協力が必要」『*日本経済新聞・私見卓見*』（2020年2月12日朝刊）
 16. 田中秀明 (2020)「地方分権で問われる首長の指導力と地方のガバナンス」、寺崎仁（監修）『*医療白書 2020 年度版/ポストコロナ時代の医療再構築-国難から見えた次世代社会への展望*』、日本医療企画
 17. 田中秀明 (2020)「公務員定年延長の論点」、『*日本経済新聞・経済教室*』、5月26日
 18. 田中秀明 (2020)「統治機構改革と官僚制」、『*生活経済政策*』、6月号 No.281、pp.6-10
 19. 田中秀明 (2020)「新型コロナ・ウイルス感染症対策と予算制度」、『*都市問題*』、9月号、pp.2-7
 20. 田中秀明・廉宗淳 (2020)「デジタル庁創設の課題」、『*日本経済新聞・経済教室*』、11月10日
 21. 田中秀明 (2020)「官邸主導で政策分析欠く、意志決定プロセスを建て直せ」、『*月刊 Journalism*』、朝日新聞社、12月号、pp.50-57
 22. 稲垣誠一 (2020)「出生数減少の要因と将来見通し」『*統計*』 71(6)、pp.29-32.
 23. 島澤諭 (2020)『*若者は、日本を脱出するしかないのか*』 *ビジネス教育出版社*
 24. 島澤諭 (2020)「「家計調査」に見る特別定額給付金の進捗～地域差大きく、「迅速かつ的確」とはならず～」 *中部圏研究*、No.213、pp.9-18.
 25. Jakovljevic M, Sugahara T, Timofeyev Y, Rancic N. (2020) ”Predictors of (in)efficiencies of Healthcare Expenditure Among the Leading Asian Economies

- Comparison of OECD and Non-OECD Nations” . Risk Management and Healthcare Policy. Dove Press Ltd 13, pp.2261-2280.
- 26. Mihajlo Jakovljevic, Klazien Matter-Walstra, Takuma Sugahara, Tarang Sharma, Vladimir Reshetnikov, Joav Merrick, Tetsuji Yamada, Sitaporn Youngkong & Joan Rovira. (2020) “Cost-effectiveness and resource allocation (CERA) 18 years of evolution: maturity of adulthood and promise beyond tomorrow”. Cost Effectiveness and Resource Allocation. Springer Nature 18/15, pp.1478-7547.
- 27. 菅原琢磨 (2020) 「新たな日常」における医療保険制度改革の行方 『健康保険』 74/10, pp14-19.
- 28. 小林慶一郎、奴田原健悟 (2020) 「感染症拡大モデルにおける行動制限政策と検査隔離政策の比較」 CIGS Working Paper Series No. 20-005J

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

1. 小黒一正 「新型コロナウイルス感染拡大からの「命も経済も守る出口戦略」 日本応用経済学会 「特別セッション (Covid-19 政策)」 (Zoom オンライン、2020年6月)
2. 小黒一正・石田良・安岡匡也 「Data Sharing and Revenue Distribution Rule」 日本応用経済学会 2020年度春季大会報告 (Zoom オンライン、2020年6月)
3. 石田良 「Determinants of Charitable Giving to Unexpected Natural Disasters: Evidences from Two Major Earthquakes in Japan」 関西公共経済学研究会 (Zoom オンライン、2020年5月)
4. 石田良 「Determinants of Charitable Giving to Unexpected Natural Disasters: Evidences from Two Major Earthquakes in Japan」 日本経済学会春季大会 (Zoom オンライン、2020年6月)
5. 石田良 「暗号資産 (仮想通貨) について知られていること、知られていないこと」 日本FP学会 (大手町サンケイプラザ、2020年9月)
6. 木原隆司 「東アジアの高齢化と金融資本市場再考」 日本応用経済学会 2020年度春季大会報告 (Zoom オンライン、2020年6月)
7. 木原隆司 「東アジアの高齢化と金融資本市場再考」 日本国際経済学会第79回全国大会報告 (Zoom オンライン、2020年10月)
8. 木原隆司 「東アジアの高齢化と金融資本市場再考」 日本金融学会 2020年度春季大会報告 (Zoom オンライン、2020年10月)
9. 木原隆司 「Covid-19対策の国際パネル分析—経済活動・感染・死亡への短期的影響の予備的推定」 日本応用経済学会 2020年秋季大会報告 (Zoom オンライン、2020年11月)
10. 原一樹 「財政政策と市場の規律に関する実証分析」 日本財政学会第77回全国大会 (Zoom オンライン、2020年10月)

○一般向けシンポジウム等

1. 経済同友会「受益と負担のあり方委員会」2020年11月
報告タイトル：新たな改革議論に向けたヒント
講師：小黒一正
参加者：経営者等
2. 一般社団法人 金融財政事情研究会「金曜例会」2020年9月
報告タイトル：日本財政を巡る課題－危機が開く改革の窓－
講師：小黒一正
参加者：経営者等
3. 関西経済連合会「経済財政委員会」2020年8月
報告タイトル：コロナ禍からの脱却と財政再建の両立について
講師：小黒一正
参加者：経営者等
4. 日本アカデメイア「第9回オンライン勉強会」2020年7月
報告タイトル：コロナ禍の下、今後の経済財政戦略をどうするか
講師：小黒一正
参加者：行政官・研究者等
5. 日本生産性部「第48期「モーニング・フォーラム」3月例会」2020年6月
報告タイトル：人口変動と医療保険財政－持続可能な制度構築に向けて
講師：小黒一正
参加者：経営者等
6. 日本医療政策機構「第86回HGPIセミナー」2020年6月
報告タイトル：持続可能な医療財政システムとイノベーションの両立に何が必要か
講師：小黒一正
参加者：医師等
7. 自民党「財政再建に関する特命委員会」（財政構造のあり方検討小委員会）2020年5月
報告タイトル：現下の状況を踏まえた経済財政の運営について
講師：小黒一正
参加者：議員等
8. 理化学研究所「第10回未来戦略室フォーラム（COVID-19）」2020年5月
報告タイトル：命も経済守るための「出口戦略」
講師：小黒一正
参加者：研究者・経営者等
5. 政府会計学会第4回年次大会「公会計はなぜ活用されないのか？」2020年8月
講師：田中秀明

- 参加者：政府会計学会員
6. 中国経済連合会「社会保障と財政」2020年2月
講師：田中秀明
参加者：中国経済連合会会員
 7. パリ大学「Current Japanese Politics and Bureaucracy in Japan and Other Countries」2020年3月
講師：田中秀明
参加者：パリ大学関係者
 8. 日本経済研究センター「安倍政権から菅政権へ：日本経済再生の課題を考える」2020年11月
講師：田中秀明
参加者：日本経済研究センター会員
 9. 日本労働組合総連合会「連合フォーラム政策勉強会」2020年4月（VODによる配信）
報告タイトル：単身高齢化がもたらす低年金問題の深刻化
講師：稲垣誠一
参加者：「連合フォーラム」議員及び秘書
 10. 東京都病院協会・東京都医師会合同セミナー2020年11月10日
報告タイトル：コロナ危機への政策対応
講師：小林慶一郎
参加者：医師等
 11. 医療経済研究機構 医療経済研究会 No.668 2020年12月
講演タイトル：イノベティブな医薬品の評価と新たな薬価システムの枠組みの検討
講師：菅原琢磨・小黒一正
参加者：医療経済研究機構の賛助会員（医薬品メーカーの政策担当者等）130名程度

プロジェクトタイトル : Macroeconomic shocks and Firms' Overseas expansion: Factor-Augmented VAR Approach

(責任者 : 倪 彬)

ねらい :

2012 年以降、大規模な金融緩和によって、為替レートの減価が急激に進んでいる一方で、リーマンショックから 2012 年末までは 1 ドル=80 円台を割るような歴史的円高水準にあった。円相場が増価すると、多くの日本企業は海外工場での生産へシフトし、いわゆる「産業の空洞化」が起こってしまうことが考えられる。一方、海外直接投資 (FDI) に関する政策は、自国、受入国の双方に様々な利益をもたらすことになるため、FDI に関する政策の策定においても為替レートと外国直接投資の関係を実証的に分析することが非常に重要と言える。本研究の目的は、為替レート変動や世界 GDP の変動などマクロ的ショックに対する日本企業の海外進出の程度を定量的に分析することである。

a. 参加メンバー

倪 彬	法政大学経済学部
森田裕史	法政大学経済学部
荒木祥太	経済産業研究所

b. 活動報告

○発表論文

Bin Ni and Ayako Obashi (2021), “Robotics Technology and Firm-level Employment Adjustment in Japan.” *Japan and the World Economy*. Online First.

Bin Ni and Hayato Kato (2020), “Do vertical spillovers differ by investors' productivity? Theory and evidence from Vietnam.” *Review of Development Economics*. Online First.

Bin Ni and Kyosuke Kurita (2020), “Minimum Wage, Export and Firm Performance: Case from Indonesia.” *Journal of Asian Economics*. Vol. 69, issue C.

○学会等での報告

日本国際経済学会関東部会

2020 年度日本経済学会秋季大会

○ワーキングペーパー

Bin Ni, Hayato Kato and Yang Liu (2020) “Does It Matter Where You Invest? The Impact of FDI on Domestic Job Creation and Destruction”, RIETI Discussion Paper Series 20-E-008.

プロジェクトタイトル：コモンオーナーシップが株価形成、企業ガバナンスに与える影響
(責任者：高橋秀朋)

ねらい：

世界規模でのパッシブ運用の増加に伴い、企業が同一の機関投資家を株主として持つ状況（コモンオーナーシップ）が増加している。コモンオーナーシップの増加は株式収益率の共変動増加に伴う流動性ショックの波及、機関投資家のガバナンスに対する効果など、学術的研究でコモンオーナーシップの影響に関する分析が注目されている。そこで、基課題では、海外の学術論文で注目を集めているコモンオーナーシップに注目し、外国人投資家のコモンオーナーシップの株価、企業統治や企業行動への影響の分析を試みる。

a. 参加メンバー

高橋秀朋	法政大学経済学部
胥 鵬	法政大学経済学部
鈴木 誠	文教大学経営学部
袁 媛	東洋英和女学院大学
猿山純夫	日本経済研究センター

b. 活動報告

○発表論文

①花枝英樹・芹田敏夫・胥鵬・佐々木隆文・鈴木健嗣・佐々木寿記『日本のコーポレートファイナンス—サーベイデータによる分析』、白桃書房、2020年11月

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

Peng Xu (胥鵬), Discharge availability, Removal of Minimum Capital Requirement and Entrepreneurship, WEAI Virtual International Conference 2021, 2021年3月17日－19日

Ⅲ その他の事業・活動

1 研究プロジェクト コンファレンスの開催

日時：2021年3月22日（月）14：00～16：45

会場：法政大学市ヶ谷キャンパスボアソナードタワー1101 教室（11階）

テーマ：「東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存」

報告者：Vu Tuan Khai（法政大学比較経済研究所）

倪 彬（法政大学比較経済研究所）

中田 勇人（明星大学経済学部）

田口 博之（埼玉大学人文社会科学部研究科）

井上 智夫（成蹊大学経済学部）

IV 2020年度 比較経済研究所構成員

●専任研究員

所長 西澤 栄一郎
森田 裕史
ブー・タウン・カイ

●運営委員

牧野 文夫 (経済学部教授)
胥 鵬 (経済学部教授)
杉本 龍勇 (経済学部教授)
武智 一貴 (経済学部教授)
菅原 琢磨 (経済学部教授)
大木 良子 (経営学部教授)
北浦 康嗣 (社会学部教授)
関司 直也 (現代福祉学部教授)

●兼任研究員

武智 一貴 (経済学部教授)
篠原 隆介 (経済学部教授)
宮崎 憲治 (経済学部教授)
濱秋 純哉 (経済学部准教授)
胥 鵬 (経済学部教授)
近藤 章夫 (経済学部教授)
小黒 一正 (経済学部教授)
菅原 琢磨 (経済学部教授)
田村 晶子 (経済学部教授)
高橋 秀朋 (経済学部教授)
倪 彬 (経済学部准教授)

●兼任研究員

郡司 大志 (大東文化大学経済学部)
三浦 一輝 (常葉大学法学部)
墨 昌芳 (宮崎産業経営大学経営学部)
鈴木 誠 (文教大学経営学部)
楊 攻研 (遼寧大学)
袁 媛 (東洋英和女学院大学国際社会学部)
猿山 純夫 (日本経済研究センター)
佐藤 豊彦 (東京都産業労働局商工部)

伊藤 暢洋	(Gemsmith Partners 株式会社法律事務所)
新井 泰弘	(高知大学人文社会学部)
坂本 和靖	(群馬大学社会情報学部)
村田 啓子	(首都大学東京大学院経営学研究科)
名方佳寿子	(摂南大学経済学部)
菅 史彦	(九州大学経済学研究院)
木原 隆司	(獨協大学経済学部)
稲垣 誠一	(国際医療福祉大学総合教育センター)
島澤 諭	(公益財団法人中部圏社会経済研究所)
和久津尚彦	(名古屋市立大学大学院経済学研究科)
中野 壮陸	(公益財団法人医療機器センター附属医療機器産業研究所)
田村 誠	(国際医療福祉大学大学院)
新関 剛史	(愛媛大学法文学部)
金澤 伸幸	(創価大学経済学部)
高尾 築	(青森公立大学経営経済学部)
顧 濤	(大東文化大学経済学部)
服部 孝洋	(財務省財務総合政策研究所)
中岡 真紀	(三井物産株式会社)
田口 博之	(埼玉大学人文社会科学研究科)
井上 智夫	(成蹊大学経済学部)
中田 勇人	(明星大学経済学部)

●客員研究員

靄見 誠良	(法政大学経済学部名誉教授)
絵所 秀紀	(法政大学経済学部名誉教授)
上林 千恵子	(法政大学社会学部名誉教授)

●Members of Editorial Board for *Journal of International Economic Studies*

Eiichiro Nishizawa (Editor in Chief), Hiroshi Morita, Tuan Khai Vu, and Fumio Makino

●事務

専任職員	白坂 菜々子
事務嘱託	児島 千代子
臨時職員	野田 美和 (2020.7～)

以上